

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ODKソリューションズ
【英訳名】	ODK Solutions Company,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西井 生和
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 3700
【事務連絡者氏名】	企画総務部長 大塚 浩司
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 0413
【事務連絡者氏名】	企画総務部長 大塚 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社ODKソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	1,119,814	1,046,979	5,337,969
経常損益(は損失) (千円)	195,618	232,419	613,344
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	145,703	177,986	307,543
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,421	139,394	296,110
純資産額 (千円)	4,760,463	4,871,620	5,052,004
総資産額 (千円)	6,561,882	6,266,121	7,158,084
1株当たり四半期(当期)純損益(は損失) (円)	17.84	21.71	37.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.5	77.7	70.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	476,357	595,306	681,241
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,551	306,450	203,274
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	238,407	221,432	463,100
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,422,103	2,356,994	2,289,570

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純損益(は損失) (円)	8.90	8.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期第2四半期連結累計期間及び第57期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事象等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続いておりますが、海外経済の動向や金融資本市場の変動影響に加え、消費増税後の経済動向等もあり、先行きは不透明な状況にあります。一方、情報サービス産業においては売上高増加基調が続いており、回復基調の継続が期待されております。〔経済産業省特定サービス産業動態統計2019年8月分確報〕より〕

このような環境下、当社グループにおきましては、「ODKを次のステージへ」を中期経営計画（2019～2021年度）の目標とし、「AI・データサービス提供」「制度改革対応、戦略的営業展開、本支店機能・インフラの最適化」「自動化・アウトソース推進、能力開発・スキル向上」を本年度の重点課題として様々な施策に取り組んでおります。

その方策として、教育業務においてはUCAROの導入校数や登録者数の拡大に努めており、導入校数を9校増やしております。データプラットフォームとなるべく、マーケットでのデファクト・スタンダードのポジションを目指すものであります。

また、電子カルテの開発を行うため、要員計画をもとに体制を整備いたしました。事業拡大のスピードアップと収益力強化に取り組んでまいります。さらに、ODKのブランド価値向上、事業基盤の強化をすすめるべく、コーポレートブランド構築や中期経営計画の中核概念を整理しております。外部環境を踏まえた戦略を策定し、具体的なアクションプランに繋げ、さらなる企業価値の向上を図るものであります。

当第2四半期連結累計期間につきましては、教育業務における中間請求分や、臨床事業に係るシステム開発・運用業務等が増加した一方で、証券金融会社の受託業務終了、証券会社の事務代行業務の解約等があり、売上高は1,046,979千円（前年同四半期比 6.5%減）となりました。また、ソフトウェア資産に係る減価償却費の減少や支払手数料の減少等があったものの、売上高の減少等により、営業損失は251,094千円（前年同四半期は営業損失223,241千円）となりました。顧客都合による業務解約の違約金収入等が発生したものの、経常損失は232,419千円（同 経常損失195,618千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は177,986千円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失145,703千円）となりました。

なお、当社グループの事業は、大学入試業務等をはじめとした売上高及び利益が第4四半期連結会計期間に急増するといった特性があります。このため、第2四半期連結累計期間の売上高及び利益共に、低い水準にとどまり、損失計上を余儀なくされる傾向にあります。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えて、サービス別の内訳を記載しております。

##### <システム運用>

教育業務における中間請求分増加があったものの、証券金融会社の受託業務終了、証券会社の事務代行業務の解約等により、922,959千円（前年同四半期比 5.1%減）となりました。

##### <システム開発及び保守>

臨床事業に係るシステム開発等があったものの、証券総合システムSENS21のユーザ向け開発の剥落等により、124,020千円（同 15.8%減）となりました。

##### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて891,963千円減の6,266,121千円となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて711,578千円減の1,394,501千円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて180,384千円減の4,871,620千円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて67,424千円増の2,356,994千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、595,306千円の収入(前年同四半期は476,357千円の収入)となりました。これは主に、たな卸資産の増加があったものの、売上債権の減少や減価償却費の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、306,450千円の支出(前年同四半期は90,551千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、221,432千円の支出(前年同四半期は238,407千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出及びリース債務の返済による支出によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,800,000
計	32,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,200,000	8,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,200,000	8,200,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	8,200,000	-	637,200	-	607,200

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	1,350,000	16.46
株式会社ファルコホールディングス	京都市中京区河原町通二条上る清水町346	850,000	10.36
ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	450,000	5.48
日本通信紙株式会社	東京都台東区下谷1-7-5	400,000	4.87
廣田証券株式会社	大阪市中央区北浜1-1-24	300,062	3.65
日本システム技術株式会社	大阪市北区中之島2-3-18	300,000	3.65
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300,000	3.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	300,000	3.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	300,000	3.65
ODK従業員持株会	大阪市中央区道修町1-6-7	261,500	3.18
計	-	4,811,562	58.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,197,300	81,973	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	8,200,000	-	-
総株主の議決権	-	81,973	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ODK ソリューションズ	大阪市中央区道修町 一丁目6番7号	2,000	-	2,000	0.02
計	-	2,000	-	2,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,439,570	2,506,994
売掛金	1,985,583	227,214
有価証券	1,580	1,088
商品	-	875
仕掛品	10,880	628,469
その他	106,380	141,076
貸倒引当金	11,790	3,785
流動資産合計	4,532,204	3,501,933
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	57,846	133,314
工具、器具及び備品(純額)	114,033	90,461
リース資産(純額)	237,859	184,593
建設仮勘定	3,361	2,093
有形固定資産合計	413,101	410,463
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,054	-
ソフトウェア	403,714	394,230
リース資産	12,532	8,566
ソフトウェア仮勘定	74,495	117,393
その他	5,669	5,448
無形固定資産合計	500,466	525,638
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,303,624	1,356,250
繰延税金資産	134,624	196,368
差入保証金	152,485	152,034
その他	121,578	123,455
貸倒引当金	-	24
投資その他の資産合計	1,712,311	1,828,085
固定資産合計	2,625,880	2,764,187
資産合計	7,158,084	6,266,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	170,157	126,084
短期借入金	209,961	149,955
リース債務	111,200	96,720
未払金	149,689	30,523
未払費用	85,016	93,875
未払法人税等	226,825	11,681
賞与引当金	128,220	122,230
その他	196,643	20,649
流動負債合計	1,277,714	651,720
固定負債		
長期借入金	209,961	149,955
リース債務	169,300	123,318
退職給付に係る負債	449,104	469,506
固定負債合計	828,365	742,780
負債合計	2,106,080	1,394,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	692,722	692,722
利益剰余金	3,460,852	3,241,876
自己株式	640	640
株主資本合計	4,790,134	4,571,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,870	300,462
その他の包括利益累計額合計	261,870	300,462
純資産合計	5,052,004	4,871,620
負債純資産合計	7,158,084	6,266,121

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,119,814	1,046,979
売上原価	871,444	825,823
売上総利益	248,370	221,156
販売費及び一般管理費	1,471,612	1,472,250
営業損失( )	223,241	251,094
営業外収益		
受取利息	166	309
受取配当金	11,787	11,795
受取手数料	632	595
保険解約返戻金	17,505	-
違約金収入	-	8,748
その他	695	241
営業外収益合計	30,787	21,688
営業外費用		
支払利息	3,059	1,932
投資事業組合運用損	88	1,055
その他	15	26
営業外費用合計	3,163	3,014
経常損失( )	195,618	232,419
特別損失		
固定資産除却損	616	2,711
事務所移転費用	-	16,935
特別損失合計	616	19,646
税金等調整前四半期純損失( )	196,235	252,066
法人税、住民税及び事業税	3,476	4,664
法人税等調整額	54,007	78,743
法人税等合計	50,531	74,079
四半期純損失( )	145,703	177,986
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	145,703	177,986

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失( )	145,703	177,986
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	109,282	38,591
その他の包括利益合計	109,282	38,591
四半期包括利益	36,421	139,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,421	139,394

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	196,235	252,066
減価償却費	256,152	195,682
のれん償却額	8,109	4,054
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,553	7,981
賞与引当金の増減額( は減少)	3,478	5,990
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	42,360	20,402
長期未払金の増減額( は減少)	12,870	-
受取利息及び受取配当金	11,953	12,104
支払利息	3,059	1,932
固定資産除却損	616	2,711
移転費用	-	16,935
売上債権の増減額( は増加)	1,467,189	1,758,369
たな卸資産の増減額( は増加)	633,879	618,465
仕入債務の増減額( は減少)	101,830	44,072
未払消費税等の増減額( は減少)	152,817	176,143
その他	16,025	96,057
小計	587,175	787,207
利息及び配当金の受取額	12,263	12,934
利息の支払額	3,059	1,932
法人税等の支払額	120,020	202,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,357	595,306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の償還による収入	11,880	1,570
有形固定資産の取得による支出	53,832	142,996
無形固定資産の取得による支出	40,097	136,971
貸付金の増減額( は増加)	1,482	638
その他	7,019	28,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,551	306,450
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	120,012	120,012
リース債務の返済による支出	77,686	60,462
配当金の支払額	40,708	40,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,407	221,432
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	147,399	67,424
現金及び現金同等物の期首残高	2,274,703	2,289,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,422,103	2,356,994

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	69,314千円	49,845千円
給料手当及び賞与	132,738	133,134
賞与引当金繰入額	45,242	45,445
退職給付費用	7,804	14,236
減価償却費	9,148	13,485
のれん償却額	8,109	4,054

2 当社グループの事業は、学校法人向け情報処理アウトソーシングを中心とするシステム運用売上が第4四半期連結会計期間に急増するという特性があります。このため、第2四半期連結累計期間の売上高は低い水準にとどまる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,572,103千円	2,506,994千円
預入期間が3か月を超える定期預金	150,000	150,000
現金及び現金同等物	2,422,103	2,356,994

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,749	5	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	40,989	5	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,989	5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	40,989	5	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	17円84銭	21円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	145,703	177,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	145,703	177,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,167	8,197

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 40,989千円
- (ロ) 1株当たりの金額 5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社ODKソリューションズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 容子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。